

※徴収区分の誤りを防止するため、仕切紙として使用してください。

事業者名称		指定番号								
普通徴収切替理由書(給与天引きできない方)										

報告人員の「普通徴収」対象者の内訳をご記入ください。

符号	普通徴収該当理由	人数
普A	総受給者数が2人以下の事業者 ※他市町村分も含めて計算 (総受給者数=「受給者総人数」-「下記B～Fの条件に該当する人数」)	名
普B	他の事業所で特別徴収が行われている者 (乙欄該当者など)	名
普C	給与が少なく税額が引けない者 (年間の給与収入額が93万円以下)	名
普D	給与の支払が不定期である者 (給与の支払が毎月ではないなど)	名
普E	事業専従者 (給与支払者が個人事業主の場合のみ対象)	名
普F	退職者(休職者を含む)及び退職予定者(5月末日まで) ※個人別明細書の退職欄に退職日又は退職予定日をご記入ください。	名
合計人数 ※総括表の「普通徴収」欄の人数と一致させてください。		名

下図のように
束ねて提出し
てください。



総括表



個人別明細書
(特別徴収分)



本書(切替理由書)



個人別明細書
(普通徴収分)

非居住者・租税条約適用者の方の分がありましたらあわせてご報告ください。

非居住者	名
租税条約適用者	名

普通徴収切替理由書の記載にあたっての留意事項

- この「普通徴収切替理由書(以下「切替理由書」という)は、当面、普通徴収を認める基準を示すものです。
- 上記理由(普A～普F)に該当する場合は、事業者(特別徴収義務者)からの申請に基づき、当分の間、例外として普通徴収とすることができます。
- 普通徴収に該当する者がいる場合は、給与支払報告書と一緒にこの切替理由書を提出してください。(切替理由書の提出がない場合は、特別徴収となります。)また、普通徴収に該当する者の「給与支払報告書(個人別明細書)」の摘要欄に、必ず上記符号(普A～普F)を記入してください。
- eLTAXで提出する場合も、同様に個人別明細書の摘要欄に上記符号を入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください。(当切替理由書の提出は不要です。)